

阿部代表理事を再任

首都圏MP輸出推進協会 総会

首都圏ミートパッカー
輸出推進協議会（代表理事
事＝阿部昌史・㈱ミート
・コンパニオン社長）は

このほど、東京都立川市のミートコンパニオン本社で第6回定期総会を開催。平成29年度事業報告や30年度事業計画を審議し、すべて原案どおり承認された。

また、役員選任では阿部代表理事以下、原田知昌、駒井文彦両副代表理事、小石伸市、森島了、宮健一、小堀正展、河上貴一、本田一郎、宮下義史の7理事、植井敏夫会計監査役を選任した。

同協議会では30年度、①輸出に取り組み事業者向け対策事業②畜産物輸出特別支援事業を実施する。①では、食肉輸出施設の体制を整え、国際認証であるSQF、ISO22000を更新・維持することで輸出先への安全性を示し、輸出拡大を図る。

②では、海外へ食肉の専門家を派遣し、カット技術指導や利活用方法などの普及指導活動を行い、日本産畜産物に対する関心と需要を高めて輸出拡大を図る。

総会のあいさつで阿部

代表理事は「日本の農林水産物・食品の輸出は拡大の一途をたどっており、2017年は初めて8千億円を超えたが、政府が掲げる2019年に輸出額1兆円という目標には依然として大きな開きがある」

「世界的な和食ブームや2020年東京オリムピックなどの追い風があるが、目標達成には各業界の生産者や事業者らの協力が不可欠」とした。

また、日本からの輸出額が1兆円を前に足踏みする理由について「とくに大きな要因が二つあり、一つは価格の問題であり、海外市場では豪州産WAGYUなどが依然として安価に流通している」

「もう一つは、最近ささやかれるようになったグローバルGAP、HACCPなどの国際認証への理解不足だ。この国際認証は、いわば輸出を目指す際の『資格』の獲得ということであり、今後これがなければ輸出が

「今年度も国の支援事業である輸出促進事業に参画した。当協議会ではこの制度を最大限に利用し、日本産食肉の国際競争力を高められる取り組みができるよう、まい進していく」と決意を述べた。

「今年度も国の支援事業である輸出促進事業に参画した。当協議会ではこの制度を最大限に利用し、日本産食肉の国際競争力を高められる取り組みができるよう、まい進していく」と決意を述べた。



一層の輸出努力が必要だ。当協議会も日本産食肉の輸出促進に向けた継続的な活動と輸出相手国でのマーケティング強化が欠かせない」とした。

また、日本からの輸出額が1兆円を前に足踏みする理由について「とくに大きな要因が二つあり、一つは価格の問題であり、海外市場では豪州産WAGYUなどが依然として安価に流通している」

「もう一つは、最近ささやかれるようになったグローバルGAP、HACCPなどの国際認証への理解不足だ。この国際認証は、いわば輸出を目指す際の『資格』の獲得ということであり、今後これがなければ輸出が

「今年度も国の支援事業である輸出促進事業に参画した。当協議会ではこの制度を最大限に利用し、日本産食肉の国際競争力を高められる取り組みができるよう、まい進していく」と決意を述べた。